

情報教育に関する実態調査について

1 調査の概要

情報教育委員会では、愛媛県下の小・中学校の情報教育推進状況を把握するために情報教育に関する調査を実施している。この調査は県下全小・中学校を対象とし、平成7年度より本年度まで継続して23年目を迎えている。集計結果や考察は、本紀要に掲載するだけでなく、当該支部と県の集計結果を各支部に送付し、ICT活用の啓発や機器の導入等に活用することができるようにしている。昨年度は、各小中学校の情報教育主任が直接Webページで入力する方法を取り入れてみた。しかし、入力確認や集計で不都合な点がいくつも発見され、本年度は一昨年までの方法に戻すことにした。

2 調査内容

来年度の視聴覚教育委員会との統合もあることや、もう質問しなくてよいだろうと思われる質問もあることから、今回のアンケートは質問内容を大幅に絞り込んだ。各校の主任の先生に対しては、「セキュリティポリシーについて」、「ソフトウェア・周辺機器の整備状況について」、「授業での活用状況について」、「その他（自由記述）」の4項目について調査を行った。一昨年度より新設した「その他」の項目は、年度ごとに内容を吟味し、その都度知りたい情報を収集する場としており、これは実態調査の内容に柔軟性をもたせることに役立たせている。また、教職員個人に対する質問については、基本は昨年度に引き続いた内容としている。

3 結果及び考察

(1) セキュリティポリシーについて（USBメモリの利用について等）

セキュリティポリシーを作成し、厳格に管理・運用している学校がある一方、作成しているものの個人任せになっており、十分ではない学校もある。指定されたUSBメモリ以外は利用できないようにしている教育委員会もあれば、指定されたUSBメモリ以外に、個人のUSBメモリも利用できるようにしている教育委員会もある。個人のUSBメモリを使用している教師のモラル任せになっている点が問題となっている。それに対して、セキュリティポリシーを全く作成していない学校もあった。セキュリティに対する研修もまだ十分ではないと感じる学校が多い。

多くの学校に共通していえることは、セキュリティレベルが上がると利便性が下がるということであった。USBメモリ使用禁止の学校に代表されるように、個人情報の問題もあり、学校でしか仕事ができないため、休日出勤や時間外労働での学校滞在時間が長くなっている。今回の調査ではっきりわかることは、ほとんどの学校で、USBメモリの利用が減っているということであった。

中学・高校からの学校説明会や外部講師による講演会等、学校外から来られる方がプレゼンテーション資料をUSBメモリに入れて持ってきた際、データを読み込めるコンピュータが無い場合もあり、コンピュータも持参してもらうなどの対応を考えなければならず、各校が頭を悩ませている。

(2) ソフトウェア・周辺機器の整備状況について

機器の整備としては、OHCやデジタルカメラがリース更新に伴い引き上げられ、無くなったり、台数が減ったりして、授業がやり難くなった。電子黒板や各教室に設置するコンピュータ、タブレット端末の数が十分でないため、十分に運用できないという意見が多かった。プリンタトナー等消

耗品の予算が十分でないために機器はあっても利用できないという意見も複数あった。

コンピュータの性能の低さや無線環境の問題のためソフトウェアの動作が遅い、周辺機器やソフトウェアが古く十分活用できない、という問題を抱えた学校も多い。また、児童・生徒用コンピュータに必要なソフトウェア（Word、Excel 等）が入っていないという意見も少数あった。導入前に、教育委員会と情報教育主任との話し合いが十分もたれているところと、ほとんどもたれていないところの差が出ているように思われる。デジタル教科書やデジタル教材を整備したい希望がある学校が非常に多い。前任校で利用していたのに、新しい勤務先に導入されていない場合、特に希望が出るようである。

(3) 授業での活用状況について

小・中学校ともに最も多い意見は、校内LANの整備状況、インターネット回線速度、コンピュータの性能の低さ、学校規模に対するコンピュータ台数の不足という機器・環境の整備が不十分というものであった。

デジタル教科書等を活用している学校でも、活用している教師としていない教員による差がある。利用したくても、小学校では、低学年と高学年で、中学校では技術・家庭科とそれ以外の教科で利用時間に差が生じることもある。さらに、導入されている教科とそうでない教科で活用について差がある。

ソフトウェアの充実、教員の研修、活用環境の充実を図ることにより、利用機会は増えていくという積極的な意見もあった。

(4) その他（自由記述）

以前から、コンピュータの不調・故障時のサポート体制への不満がなくなる。前述の（1）から（3）の意見を再度記入しているものが多く、活用したいのにできない不満が強く感じられる。

小学校では、プログラミング教育について事例も含め、もっと詳しく知りたいという意見が多数寄せられた。

愛教研の Web ページを「もっと見やすくしてほしい」、「アンケートがマンネリである」といった意見をいただいた。視聴覚教育委員会と統合することを含め、アンケートを変えた部分もあるが、再度アンケート内容については見直しをしていきたい。

(5) 個人の調査結果より

ICT機器を活用した授業を小学校では、「いつも実施している」、「よく実施している」と答えた教員が約 54%と半数の教員がよく利用していることがわかった。逆に実施していない教員は、小学校で約 11%、中学校で約 19%と、小学校の教員の方が実施状況がよいことがわかった。ただ、（3）でもあったが、中学校では技術・家庭科での利用により、他教科が利用できる時間が大きく制限されていることが原因であると思われる。

小・中学校ともに、研修希望の第 1 位は「タブレット端末の活用方法」、第 2 位は「授業でのコンピュータの活用方法」であった。夏季実技研修会でも事務局員が講師となり実施しているが、今後とも内容を充実させ、積極的に活用する教職員を増やす機会を設けていきたい。

今後も児童・生徒のため研修や各種情報発信を行っていきたい。